

事業継続計画（BCP）策定に関する実態調査報告書（組合版）

令和7年3月
山口県中小企業団体中央会

目次

1. 調査の概要.....	2
2. 調査結果.....	3
■回答企業の概要.....	3
■回答結果.....	4
(1) BCPの認知度について.....	4
(2) BCPの策定状況について.....	4
(3) 策定内容（複数回答）.....	5
(4) 策定の必要性.....	6
(5) BCP策定に取り組むきっかけについて.....	6
(6) BCP策定後の維持改善活動について.....	7
(7) BCP策定後の運用について.....	8
(8) BCP策定に取り組む可能性について.....	9
(9) 事業停止に陥る可能性について.....	9
(10) 自然災害や緊急時に貴社従業員の安否確認について.....	10
【BCPの策定や定着に向けての意見、要望等】.....	11

参考 調査票

1. 調査の概要

(1) 調査目的

県内の中小企業のBCP策定の状況を把握し、今後の効果的な事業の実施に資する

(2) 調査対象・調査期間

調査対象 362 組合

調査期間 令和6年8月1日～令和6年9月20日

(3) 調査手法

郵送配布によるアンケート調査

(4) 調査内容

- ①BCPの認知度に関する事項
- ②BCP策定状況に関する事項
- ③BCP策定に取り組むきっかけに関する事項
- ④BCP策定後の維持改善活動に関する事項
- ⑤BCP策定後の運用に関する事項
- ⑥BCP策定に取り組む可能性に関する事項
- ⑦事業停止に陥る可能性に関する事項
- ⑧安否確認方法に関する事項

(5) 回答状況

回収企業数 164 組合

回収率 45.3%

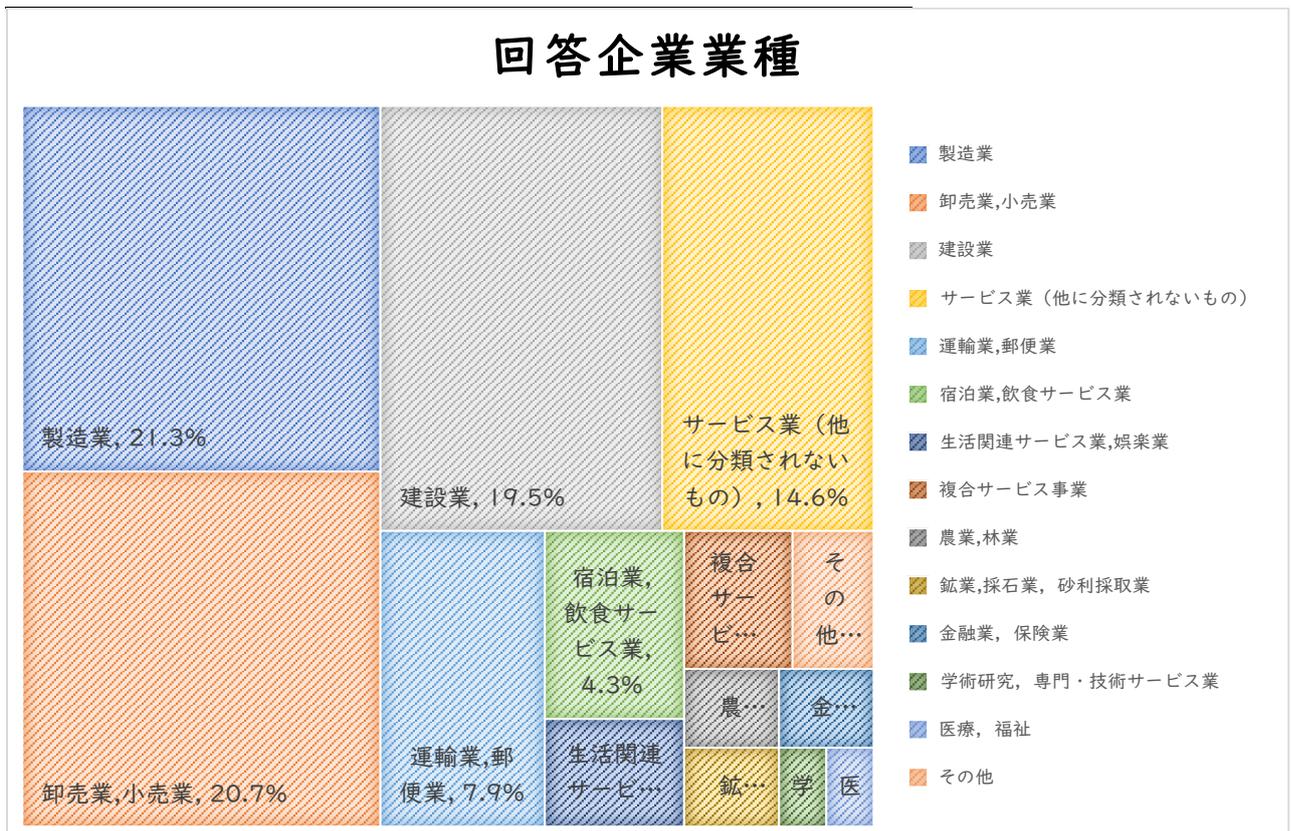
2. 調査結果

■ 回答企業の概要

(1) 業種別

回答組合の業種は、多い順に「製造業」が21.3% (35組合)、「卸売業, 小売業」が20.7% (34組合)、「建設業」が19.5% (32組合)となっている。

業種	回答数	構成比
製造業	35	21.3%
卸売業, 小売業	34	20.7%
建設業	32	19.5%
サービス業 (他に分類されないもの)	24	14.6%
運輸業, 郵便業	13	7.9%
宿泊業, 飲食サービス業	7	4.3%
生活関連サービス業, 娯楽業	4	2.4%
複合サービス事業	4	2.4%
農業, 林業	2	1.2%
鉱業, 採石業, 砂利採取業	2	1.2%
金融業, 保険業	2	1.2%
学術研究, 専門・技術サービス業	1	0.6%
医療, 福祉	1	0.6%
その他	3	1.8%
総計	164	100.0%



■回答結果

(1) BCPの認知度について

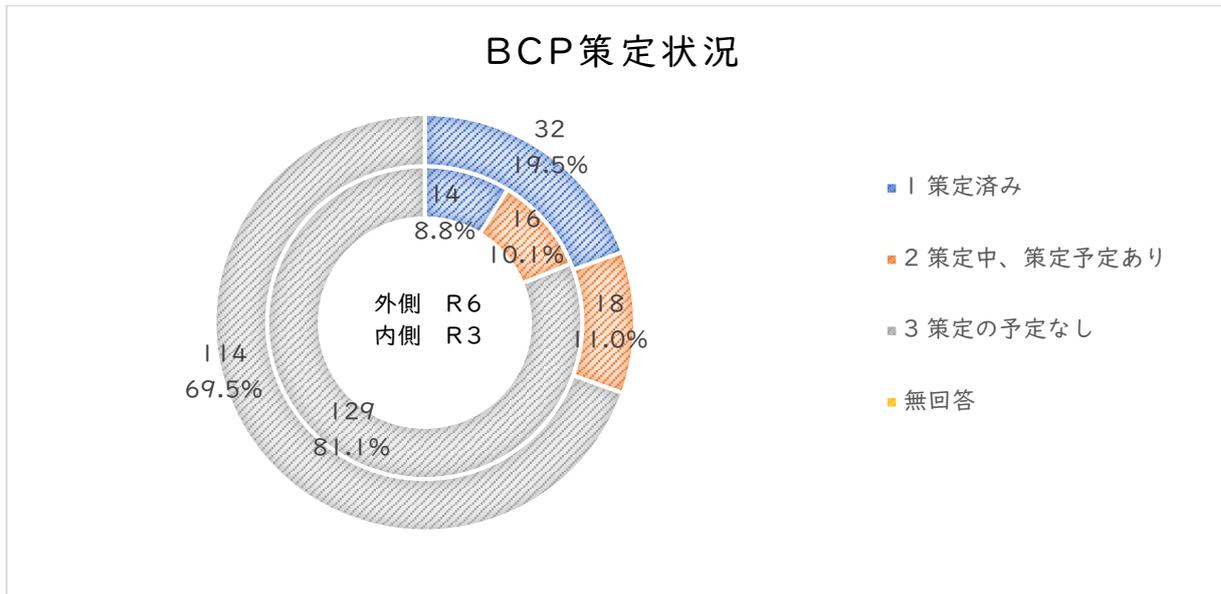
BCPについて聞いたところ、「聞いたことはあるが内容までは知らない」が48.2% (79組合) で最も多く、「内容までよく知っている」が29.9% (49組合) となっている。合わせると78.1% (128組合) となり、令和3年度調査の79.8% (「内容までよく知っている」23.2%、「聞いたことはあるが内容までは知らない」56.6%) から認知度は微減となっている。

回答項目	回答数	構成比	参考 R3
1 内容までよく知っている	49	29.9%	23.2%
2 聞いたことはあるが内容までは知らない	79	48.2%	56.6%
3 初めて聞いた	36	21.9%	20.1%
総計	164	100.0%	100.0%

(n=164)

(2) BCPの策定状況について

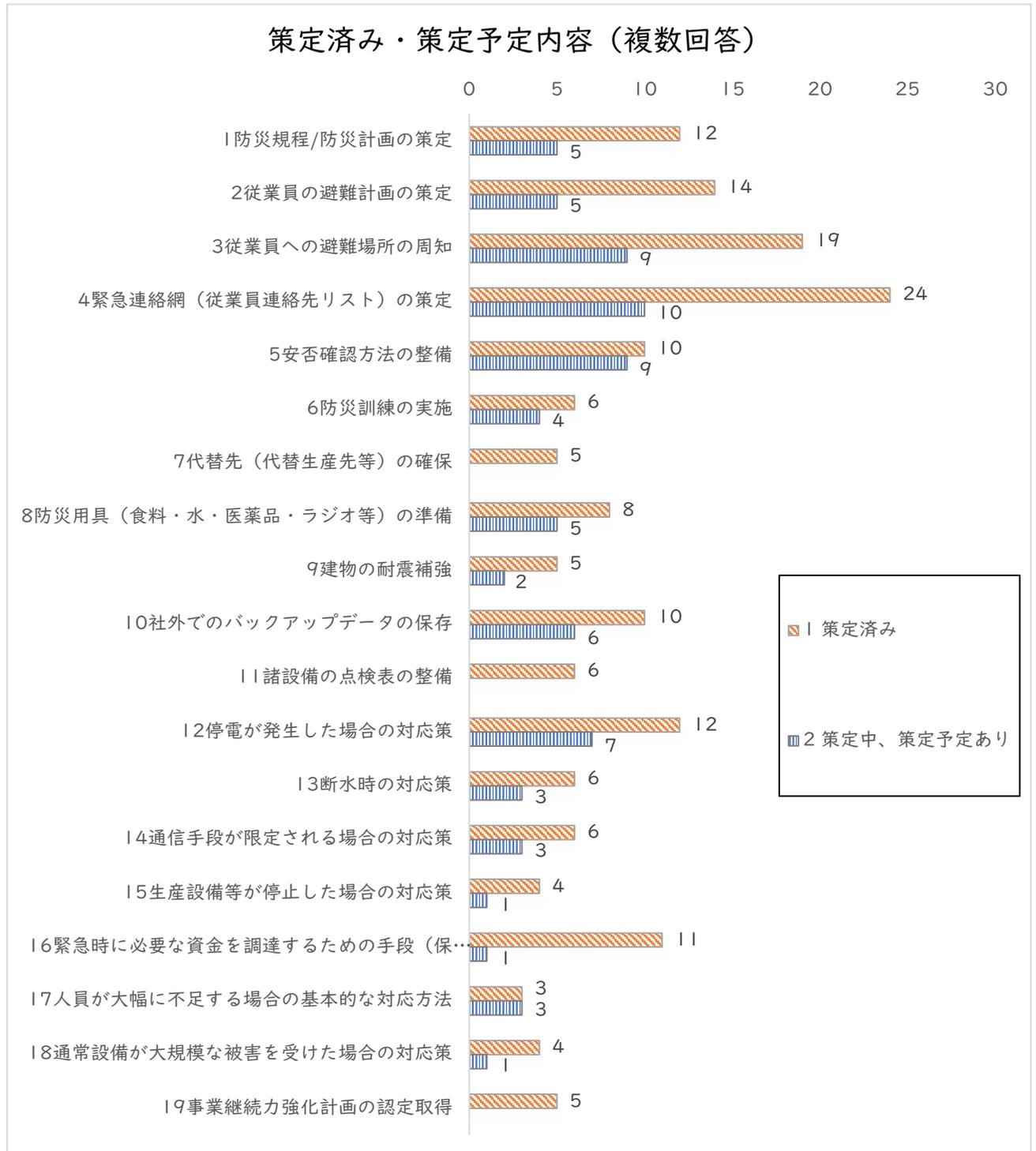
BCPの策定状況について、「策定済み」19.5% (32組合)、「策定中、策定予定あり」11.0% (18組合) と回答した組合は併せて30.5% (50組合) となっており、令和3年度調査の18.9%と比べ増加している。



(3) 策定内容（複数回答）

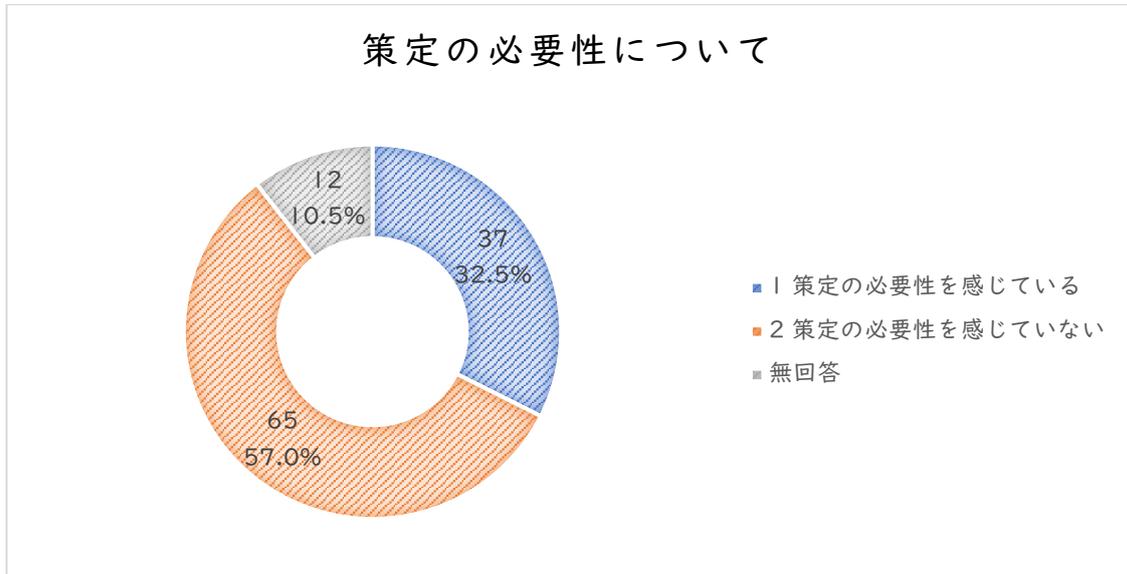
「策定済み」と回答した組合の策定内容は、「緊急連絡網（従業員連絡先リスト）の策定」が75.0%で最も多く、次いで「従業員への避難場所の周知」59.4%、「従業員の避難計画の策定」が43.8%となっている。

「策定中、策定予定あり」と回答した企業の予定している策定内容をみると「緊急連絡網（従業員連絡先リスト）の策定」が55.6%で最も多く、次いで「従業員への避難場所の周知」50.0%、「安否確認方法の整備」50.0%となっている。



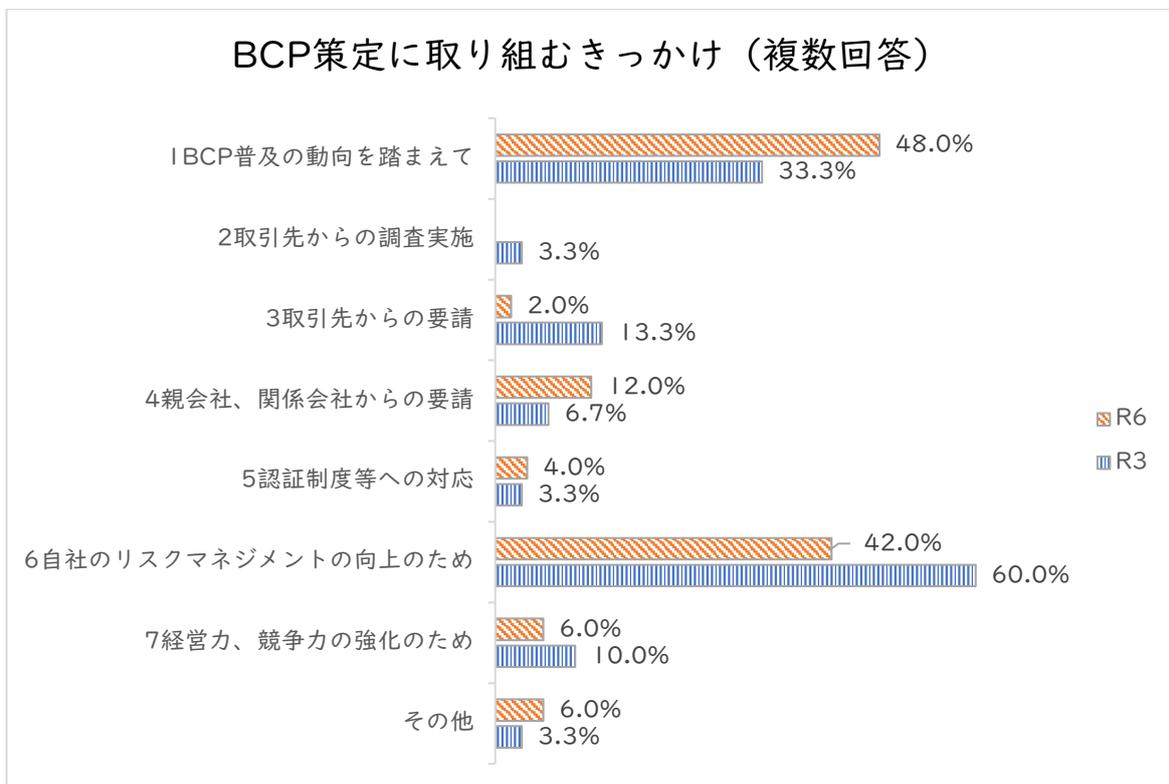
(4) 策定の必要性

「策定の予定なし」と回答した組合のうち「策定の必要性を感じている」が32.5%、「策定の必要性を感じていない」が57.0%となっている。



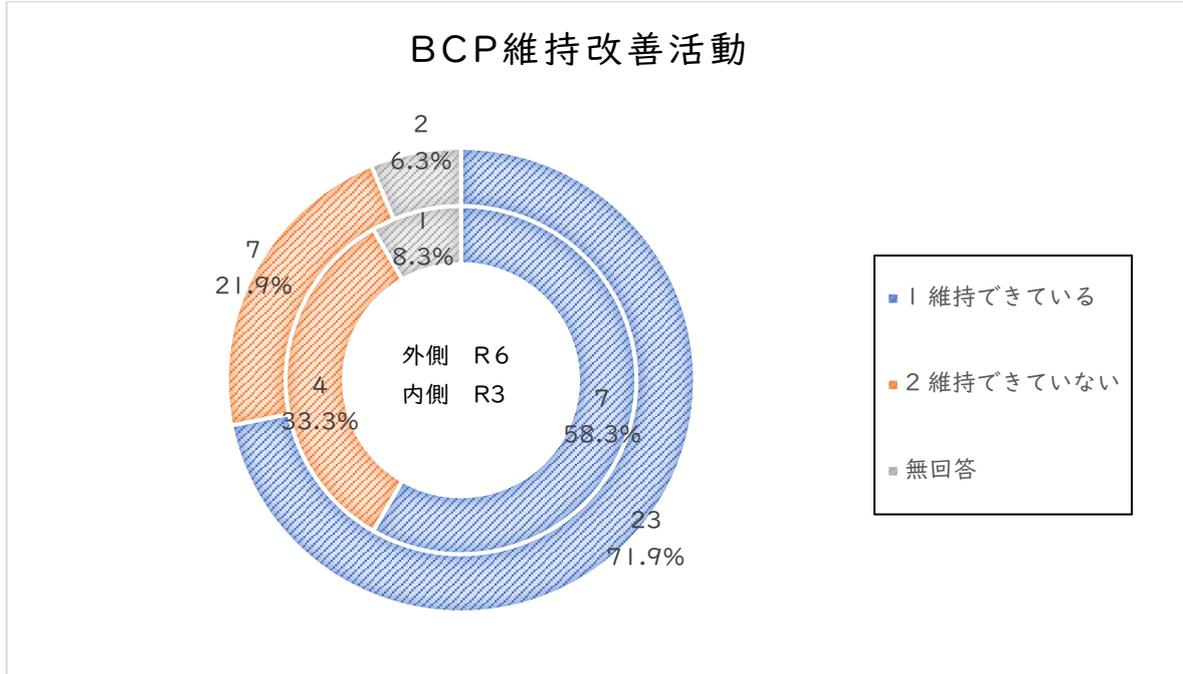
(5) BCP策定に取り組むきっかけについて

BCPを策定済み、策定中、策定予定と回答した組合（50組合）のBCPに取り組むきっかけは、「BCP普及の動向を踏まえて」が48.0%で最も多く、次いで「自社のリスクマネジメントの向上のため」42.0%、「親会社、関連会社からの要請」12.0%となっている。

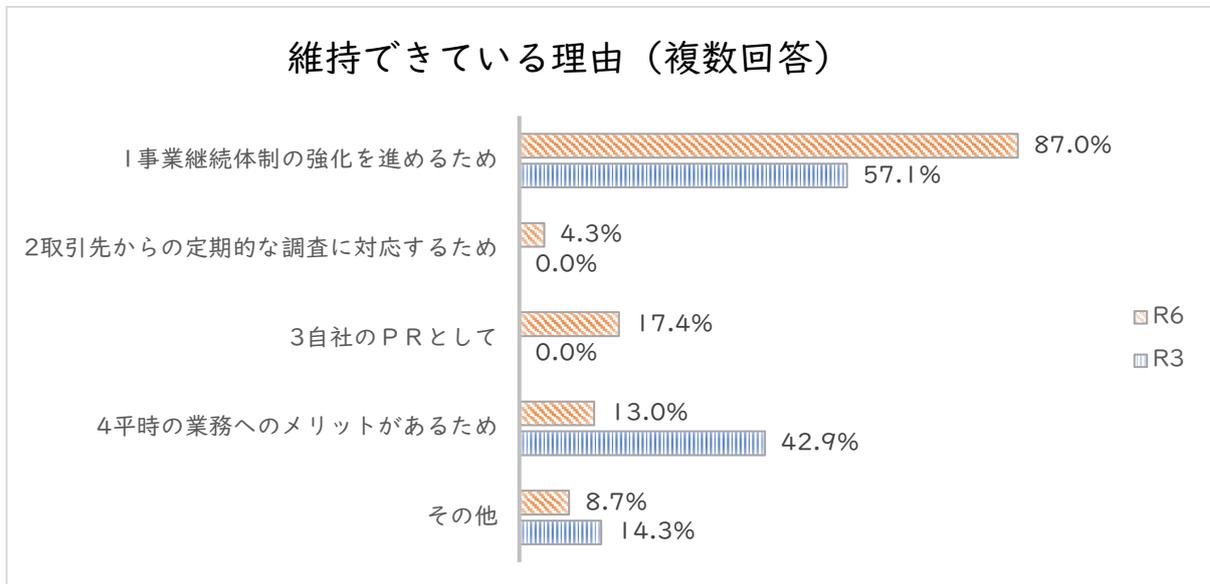


(6) BCP策定後の維持改善活動について

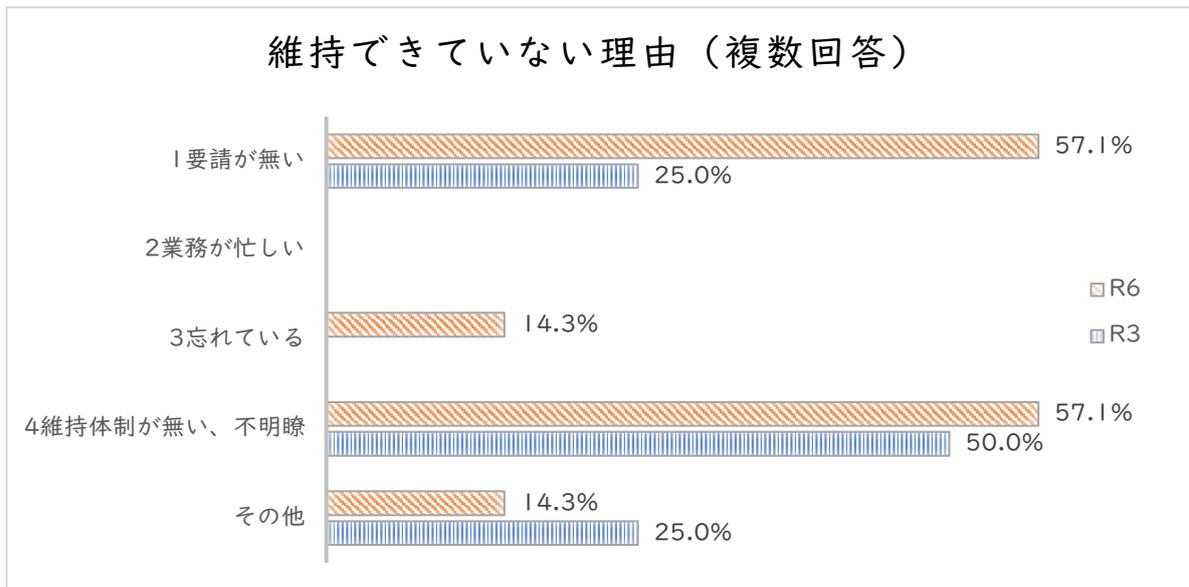
BCPを策定済みの組合（32組合）のBCP策定後の維持改善活動については、「維持できている」が71.9%、「維持できていない」が21.9%となっている。



「維持できている」理由としては、「事業継続体制の強化を進めるため」が87.0%で最も多く、次いで「自社のPRのため」が17.4%となっている。

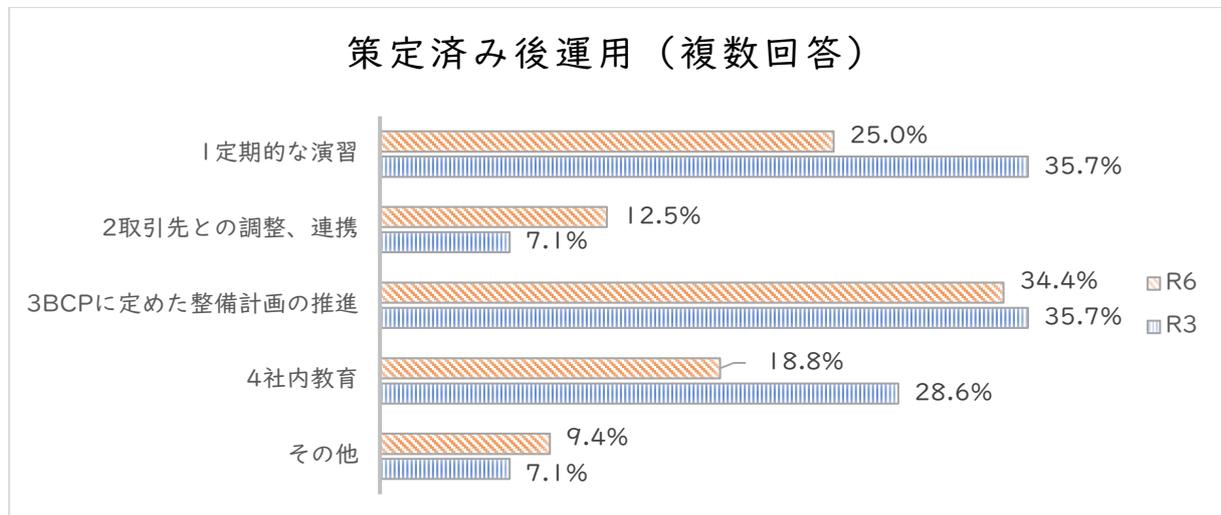


一方、「維持できていない」理由としては、「要請が無い」と「維持体制が無い、不明瞭」がともに57.1%で最も多くなっている。



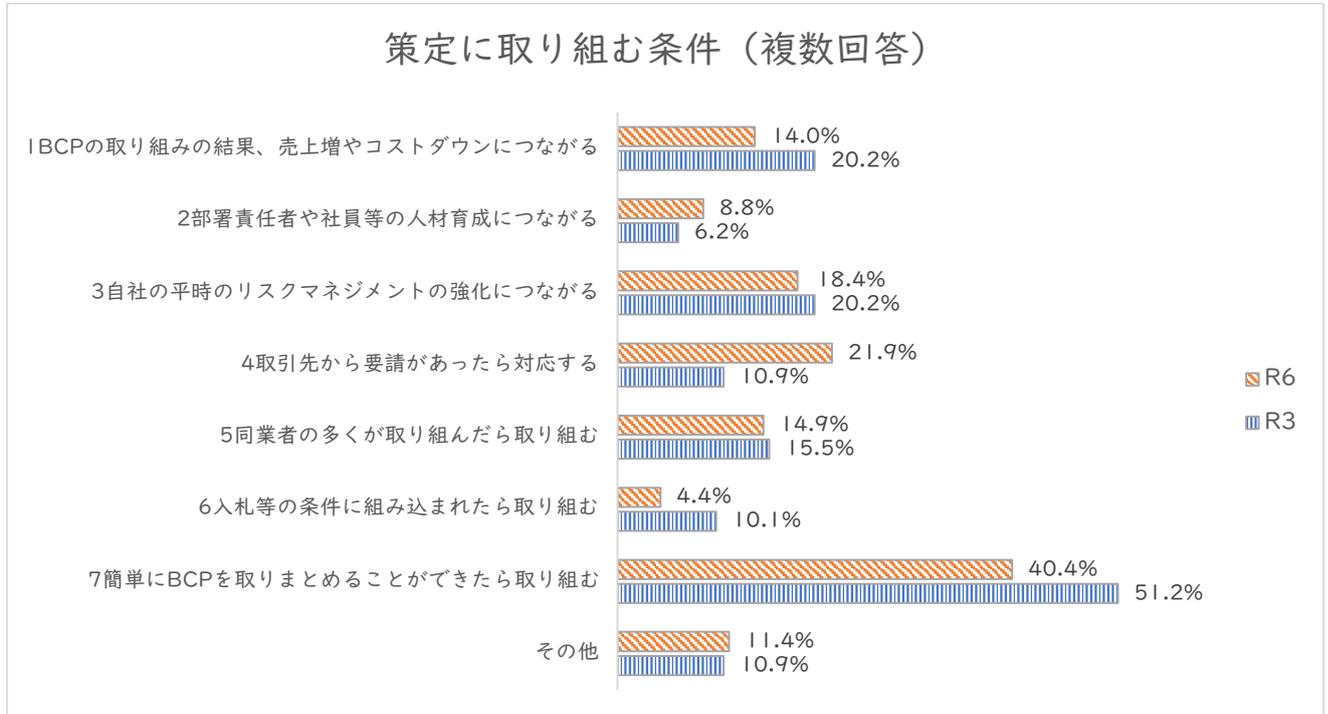
(7) BCP策定後の運用について

BCP策定済み組合（32組合）のBCP策定後の運用については、「BCPに定めた整備計画の推進」と回答した組合が34.4%で最も多く、次に「定期的な演習」25.0%となっている。



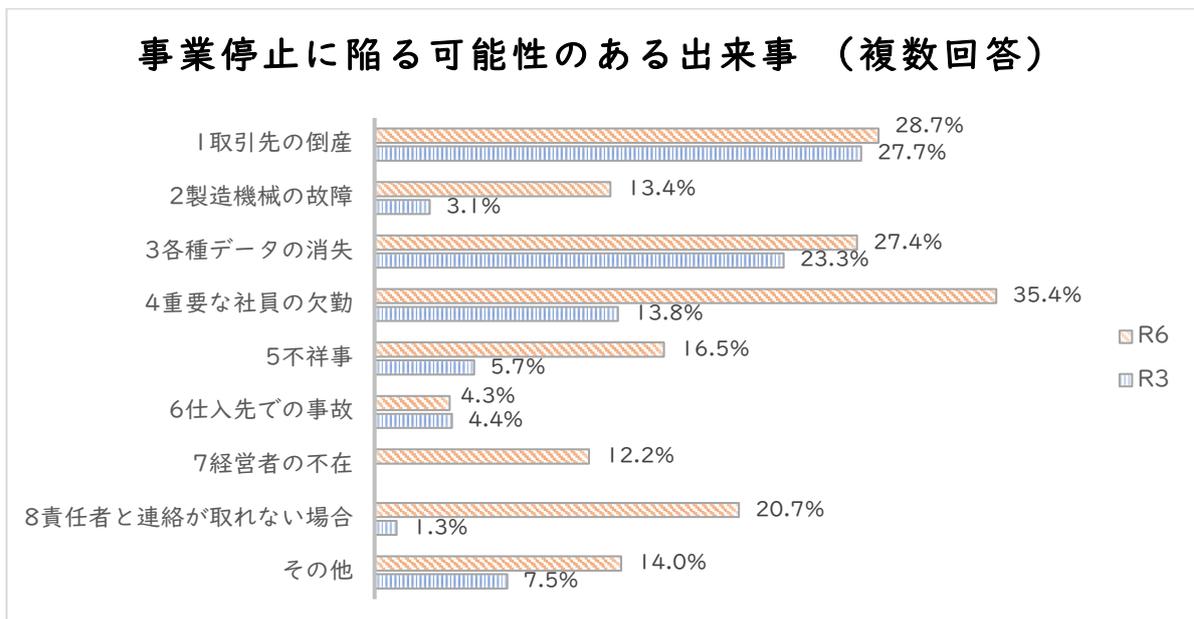
(8) BCP策定に取り組む可能性について

BCPを策定していない、策定の予定はないと回答した組合の取り組む可能性については、「簡単にBCPを取りまとめることができたなら取り組む（人手、時間の問題）」が40.4%で最も多く、次いで「取引先から要請があったら対応する（営業的なメリットの認識）」が21.9%、「自社の平時のリスクマネジメント強化につながる（経営的メリットの認識）」が18.4%となっている。



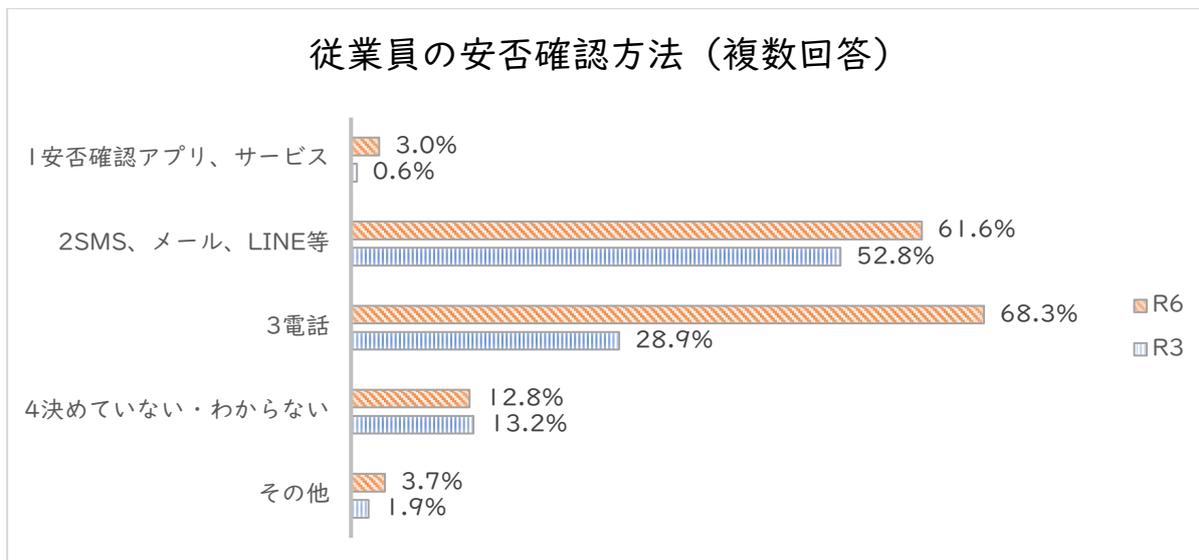
(9) 事業停止に陥る可能性について

自然災害や新型インフルエンザ等以外で、事業停止に陥る可能性については、「重要な社員の欠勤」が35.4%で最も多くなり、次いで「取引先の倒産」が28.7%、「各種データの消失」が27.4%となっている。



(10) 自然災害や緊急時に貴社従業員の安否確認について

従業員の安否確認方法について聞いたところ、「電話」が68.3%、次いで「SMS、メール、LINE等」61.6%となっている。



【BCPの策定や定着に向けての意見、要望等】

○策定できていない理由

- ・策定の必要性は認識しているが、どこからどのように手を付ければよいか不明、あまりにも手がかかるようでも困る
- ・従業員3名の為すぐコミュニケーションが取れるのであまり必要性を感じていない。
- ・商店街の商業活動を補助する組合であり、事業の継続については内部より外部要因に対応する策を知りたいという気持ち大きい。
- ・どこから進めていいのかわかりません。初めて聞くことばかりでした。
- ・BCP策定に関して、組合員の理解度を把握できていない。

○取り組む可能性

- ・今後のBCP普及状況を踏まえて対応したい。
- ・たたき台となる様式・フォーマットがあれば活用したい。

○その他

- ・最大の懸念事項は、事務局の運営を高齢者独りが担っていることだと自覚しています。
- ・自然災害が身近になった今、BCPの策定の必要性を感じました。小さい企業なので、細かいところから定着にむけていきます。
- ・組合として取り組むのは困難なので、各社に策定を促すよう努めていきたい。
- ・内閣府発行の事業継続ガイドラインにてBCPを含むBCMの必要性は理解できたが当該組合における組織が一人親方含め小規模のため現在のところ策定まで至っておりません。今後増員し事業拡大することになれば策定も視野に入れたいと思っています。

3. まとめ

今回の調査では、BCPを策定している組合（策定中、策定予定含む）は30.5%と前回調査（令和3年度）の18.9%と比べ増加しており、策定した組合版簡易BCPシートなどを活用した普及活動が一定程度進んでいると思われる。

しかしながら、BCPを策定していない組合で必要性を感じていない組合が57.0%と半数以上あり、組合の事務局は規模の小さいところも多いため、小規模でも災害への備えの必要性を引き続き周知していく必要がある。

このため、本会としては、今後も、組合版簡易BCPシートの普及啓発に務めるとともにBCPの策定方法や事業規模・業種に応じた事例等についてセミナー開催等による情報提供・啓発に努め、組合の状況に即した助言を行う専門家派遣を実施するなどし、BCP策定を支援していく。